



KUMAGAIGUMI

第67期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

それでは第67期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国やアジアを中心とした海外経済の回復による輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加により、景気は緩やかながら回復基調にて推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の駆け込み需要等もあり住宅投資は小幅ながら増加したものの、公共投資は国、地方ともに依然として減少しており、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社はこのような状況のもとで、昨年4月に策定いたしました「経営構造改革3ヵ年計画」の達成に向けて取り組んでおり、計画初年度である当期におきましては、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割し、本来の建設業に専念する体制を築くとともに、5株を1株とする株式併合、無償減資300億円、債務免除2,684億円及び第三者割当による優先株式300億円の発行が完了し、財務体質が大幅に改善いたしました。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、お取引金融機関各位のご支援によるものと心よりお礼申し上げます。

業績の詳細につきましては、7ページ以下の営業報告に記載のとおりであります。株主配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、44億円の未処理損失があるため、引き続き無配といたしたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後のわが国経済は、イラクや北朝鮮など不透明な情勢はあるものの、海外経済の回復基調により、引き続き生産や設備投資は緩やかながら増加し、雇用、所得環境も良化するものと予想されます。

建設業界におきましては、事務所、工場などの非住宅投資は

企業収益の改善により増加が見込まれるものの、住宅投資は拡大要因が見受けられず、公共投資も依然縮減の方向であることから、景気回復下においても建設投資全体では引き続きマイナスになると予想されます。

このような状況の中で、当社は「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、経営基盤の一層の強化に取り組むとともに、お客様にご信頼、ご満足をいただけるサービスを提供すべく、「お客様に感動を」をスローガンに、品質、安全及び環境においてNO.1を目指してまいります。

飛鳥建設株式会社との経営統合につきましては、両社社長を委員長とする経営統合委員会の下に、土木、建築、管理、情報、人事、経営企画の分野別委員会を組織し、「合併」方式を前提とした具体的な協議を進めております。統合期日は平成17年4月を予定しており、先行して、両社の道路子会社が本年4月に合併し、「株式会社ガイアートT・K」として新たにスタートいたしました。今後も協議を重ね、今秋には、新社名、新経営体制、統合比率等の概要を公表する予定であります。

当社といたしましては、経営統合を円滑に推進するため、役員一同一丸となって努力を重ねる所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

鳥飼 俊



世界一

「TAIPEI 101」が
世界最高508メートルに到達



(ジャッキアップ直後の全景)

昨年10月、台北（台湾）市内で施工中の超高層ビル「TAIPEI 101（台北国際金融センター）」のビクナル（尖塔部）のジャッキアップが完了し、世界一の高さを誇る超高層ビルが誕生しました。

9月の時点で、すでに高さ463mに達し、マレーシアの「ペトロナスタワー（451.9m）」を抜いて世界一を記録していましたが、今回のジャッキアップ完了により竣工時の高さ508mに到達しました。

「TAIPEI 101」は台湾証券取引所を中心とするタワー棟と、ショッピングモールが開設されるポディウム棟からなる大型複合施設です。ポディウム棟は11月に

オープンし、タワー棟の本年10月の竣工に向けて、工事は最終段階となっています。

「TAIPEI 101」の最新設備

世界最速のエレベーター

タワー棟には時速60kmの世界最速のエレベーターが2台設置され、地下1階から地上89階の展望台まで約40秒で到達します。



TMD「Tuned Mass Damper＝振り子型制震装置」

モーショニアリング社によるTMD

は強風による揺れを30～40%抑え、居住性を向上させる装置です。直径5.5m、総重量650tのTMDは88階に設置され、92階から8本のケーブルで支持されています。

受賞

『上越市市民プラザ』が第12回BELCA賞
「ベストリフォーム部門」を受賞



設計、施工および施設運営に携わっている上越市市民プラザが、第12回BELCA賞「ベストリフォーム部門」を受賞しました。BELCA賞とは、維持保全や改修を実施した建築物のうち、特に優秀なものを選び、(社)建築・設備維持保全推進協会(BELCA)が表彰するもので、「ロングライフ部門」「ベストリフォーム部門」の2部門で選ばれます。

全国に先駆けてPFIの手法を活用した「上越市市民プラザ」は、上越市の「環境に優しいまちづくり」の方針に則り、約15年経過した旧ショッピングセンターを「市民プラザ」としてリニューアルしたものです。社会資本の有効活用を図るとともに、建築計画・施工においても市民が集い、子供が安心して遊べるスペースの創出や太陽光発電やエコマテリアルの採用、フロングスの回収、全面密閉による岩綿吹付改修など環境共生にも配慮した施設として蘇りました。こうした先進性、画期的な活性化策が高い評価を獲得しました。

コンプライアンス

法遵守強化月間を制定

昨年より10月を「法遵守強化月間」に制定し、法遵守への取り組みを一段と強化することになりました。

強化月間の制定は、「企業市民としての自覚と責任を持ち、社会に評価される企業集団を目指す」という経営理念を確実に実践していく当社の意思表示であり、今後も社員一人ひとりが法遵守(コンプライアンス)に対する意識を向上させるよう啓発に努めていきます。

皆様のご質問にお答えします

Q₁ 単元未満株式の売却方法を教えてください。

A 単元未満株式は市場での取引はできませんが、当社に対して単元未満株式の時価による買い取りを請求することができます。※

Q₂ 株券を失くしてしまいました。どうしたらいいですか？

A 株券を紛失された場合や盗難に遭われた時は、すぐに名義書換代理人へご連絡ください。
紛失された株券を一定期間喪失登録し、株券を失効させたうえで再発行の手続きを行います。※

Q₃ ニューリアルプロパティという会社の株券が届きました。これは何ですか？

A ニューリアルプロパティ株式会社は、平成15年10月1日に主として当社の不動産部門を会社分割して新設した会社です。この株式は当社の株主様（平成15年9月8日現在）に、熊谷組株式2株につき、ニューリアルプロパティ株式1株の割合で割当てたものです。

Q₄ 過去の株式併合について教えてください。

A 平成13年3月1日を基準日として2株を1株に、平成15年8月5日を基準日として5株を1株に株式を併合いたしました。

Q₅ 分割純資産移転割合とは何ですか？

A 会社分割により新設会社であるニューリアルプロパティの株式の割当てを受けた株主様は、割当株式の取得価額の算定に「分割純資産移転割合」が必要となりますので、税法の規定に従って株主の皆様にご通知いたしました。

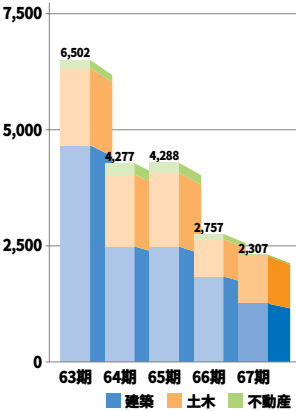
Q₆ 飛鳥建設との合併はいつですか？合併すると熊谷組の株式はどうなりますか？

A 平成17年4月に経営統合を行う予定です。統合は合併方式を前提としており、具体的な株式の取扱いについては、今秋頃に予定している合併契約書の締結および、その後の株主総会決議を経て、株主様にご通知を差し上げる予定です。

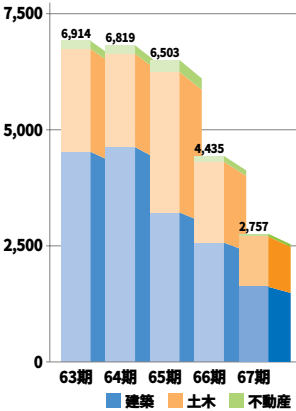
※Q1、Q2のお手続きについては名義書換代理人である住友信託銀行（☎ 0120-176-417）へお問い合わせのうえ、ご利用ください。

※ほふり（証券保管振替制度）をご利用の方は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

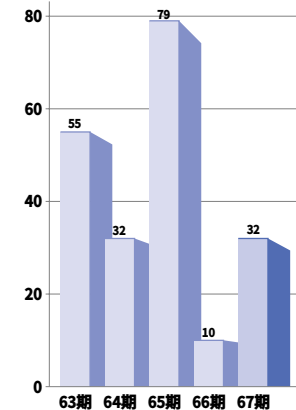
■ 受注高 (億円)



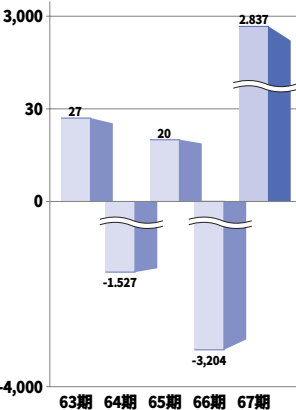
■ 売上高 (億円)



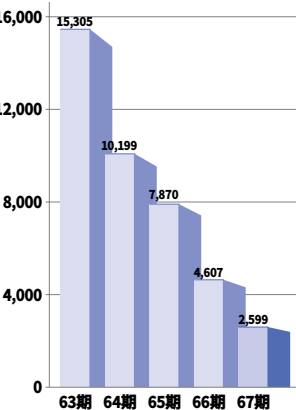
■ 経常利益 (億円)



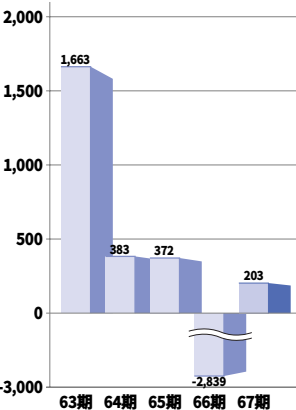
■ 当期純利益 (億円)



■ 総資産 (億円)



■ 株主資本 (億円)



当期の業績につきましては、受注高は、量から質への政策転換により、前期比16.3%減の総額2,307億円となりました。このうち建設事業は2,277億円(前期比13.8%減)、不動産事業は30億円(同73.4%減)であります。建設事業のうち、土木工事は1,024億円、建築工事は1,252億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁45.4%、民間54.6%であります。建設事業を国内外別でみますと、国内工事は1,947億円、海外工事は330億円であります。

売上高は、前期比37.8%減の2,757億円となりました。このうち建設事業は2,694億円(同37.5%減)、不動産事業は62億円(同50.5%減)であります。建設事業のうち、土木工事は1,078億円、建築工事は1,616億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁36.6%、民間63.4%であります。建設事業を国内外別でみますと、国内工事は2,377億円、海外工事は317億円であります。

次期への繰越高は、前期比16.2%減の2,899億円となりました。このうち、海外工事は489億円であります。

利益につきましては、売上高の減少により完成工事総利益は減少したものの、工事利益率の向上、一般管理費の削減及び支払利息の減少により、経常利益は32億円(同207.6%増)となりました。当期純利益は主要金融機関様からの金融支援による債務免除益2,684億円を計上した結果2,837億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高 (単位: 億円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土 木	1,600	1,024	1,078	1,509
	建 築	1,782	1,252	1,616	1,390
	計	3,382	2,277	2,694	2,899
不動産事業		77	30	62	—
合 計		3,459	2,307	2,757	2,899

(注) 1. 次期繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、決算期末レートで修正しており、この減少額は65億円です。
2. 不動産事業については、平成15年10月1日に実施した会社分割により45億円が新設会社であるニューリアルプロパティ株式会社に承継されました。



千代田ファーストビル西館
ラ・トゥール千代田
(東京都)

東京ドームや北の丸公園に近接する地上32階、高さ135mの超高層タワーで、低層部はオフィス、高層部は住宅となっています。近辺にはJRや4つの地下鉄の駅があり、都心ならではの利便性に優れた複合商業施設です。



東郷ダム (鳥取県)

治水、かんがい用水の供給を目的に建設された総貯水量72万m³の多目的ダムです。完成後は「梨水湖」と名付けられ地元の憩いの場となりました。



常新、寿T他 (東京都)

平成17年に開業予定のつくばエクスプレスは都内秋葉原から埼玉県、千葉県を経て茨城県つくば市に至る延長約58kmの都市高速鉄道です。当社は新御徒町駅から浅草駅間の延長1.2kmのトンネルを泥水式シールド工法で施工しました。



クリエーションコア (滋賀県)

立命館大学の新設学部である情報理工学部の管理棟です。各種最新の実験研究の機能を持ち、建物外観、内装ともにインテリジェントビルを思わせる斬新なデザインとなっています。



ユーロエーシャビル
(シンガポール)

既存の16階建てのビルの真上に、地上より伸びる3本の柱で支えられた人工地盤とも言えるトランスファー・ビームを構築し、その上に13階建ての事務所を新設した画期的なリニューアル手法のオフィスビルです。



パークシティ大阪サウス ガーデنزコート
(大阪府)

広々とした水と緑の庭園が敷地の約4割を占め、都会の中にありながら豊かな自然に満ちた環境創造マンションです。



福岡新水巻病院（福岡県）
福岡県北部に位置する救命救急医療施設を備えた地域密着型の総合病院で、地域の高度医療を担う基幹病院としての役割が期待されています。



(左)：1階ホール



台北市地下鉄土城線
建設工事CD551工区
(台湾)

台北市南西部から中心部へのアクセスを充実させる地下鉄延長工事で、当社は海山、土城、永寧の3駅を繋ぐ総延長約5.4kmのトンネル部分を3台のシールドマシンによる同時掘削を行い短期間で施工しました。

貸借対照表

(単位：億円)

科 目	期 別	第67期 (平成16年3月31日現在)	第66期 (平成15年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		2,095	2,988
現金預金		586	614
受取手形		103	153
完成工事未収入金		961	1,403
未成工事支出金		111	137
繰延税金資産		25	—
その他の資産		307	678
固 定 資 産		503	1,619
有形固定資産		108	316
建物・構築物		23	200
土地		76	101
その他の資産		7	14
無形固定資産		10	15
投資その他の資産		385	1,287
投資有価証券		118	125
関係会社株式・関係会社出資金		41	321
長期繰延税金資産		89	—
その他の資産		135	840
資 産 合 計		2,599	4,607
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		1,618	2,009
支払手形		266	423
工事未払金		719	1,045
短期借入金		139	34
未成工事の受入金		166	112
繰上りの入金		183	239
その他の負債		143	155
固 定 負 債		777	5,436
長期借入金		671	4,959
退職給付引当金		100	12
その他の負債		5	465
負 債 合 計		2,396	7,446
(資 本 の 部)			
資 本		133	334
資本剰余金		99	2
資本準備金		99	2
利益剰余金		△44	△3,184
当期未処分利益又は未処分損失(△)		△44	△3,184
株式等評価差額金		15	9
株 式		△0	△0
資 本 合 計		203	△2,839
負 債 資 本 合 計		2,599	4,607

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 146億円 (前期242億円)
2. 1株当りの当期純利益又は当期純損失(△) 2,128円45銭(前期△479円92銭)
3. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：億円)

科 目	期 別	第67期	第66期
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営 業 収 益		2,757	4,435
完 成 工 事 高		2,694	4,308
不 動 産 事 業 売 上 高		62	126
営 業 費 用		2,685	4,377
完 成 工 事 原 価		2,482	4,012
不 動 産 事 業 売 上 原 価		54	132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		147	232
営 業 利 益		72	58
営 業 外 収 益		17	48
営 業 外 費 用		57	96
経 常 利 益		32	10
特 別 利 益		2,784	119
特 別 損 失		101	3,041
税引前当期純利益又は純損失(△)		2,714	△2,911
法人税、住民税及び事業税		3	2
法 人 税 等 調 整 額		△125	290
当期純利益又は純損失(△)		2,837	△3,204
前期繰越利益又は繰越損失(△)		△3,182	20
資本減少による欠損填補額		300	—
当期未処分利益又は未処理損失(△)		△44	△3,184

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損失処理

(単位：円)

科 目	期 別	第67期
		(平成16年6月29日 株主総会決議)
当 期 未 処 理 損 失		4,441,443,280
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		4,441,443,280

連結決算の概要（ご参考）

●連結の範囲について

連結子会社13社及び持分法適用会社5社

〈主要な連結子会社名〉

株式会社ガイアートクマガイ

（注）株式会社ガイアートクマガイは平成16年4月1日付で、飛鳥道路株式会社と合併し、「株式会社ガイアートT・K」に商号変更しております。

●連結貸借対照表の要旨

（平成16年3月31日現在）
（単位：億円）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,396	流動負債	1,833
現金預金	615	支払手形・工事未払金等	1,112
受取手形・完成工事未収入金等	1,297	短期借入金	159
未成工事支出金	147	未成工事受入金	191
その他	336	その他	370
固定資産	618	固定負債	846
有形固定資産	173	長期借入金	707
建物・構築物	42	その他	139
土地	113	負債合計	2,679
その他	17	少数株主持分	0
無形固定資産	10	（資本の部）	
投資その他の資産	433	資本金	133
		資本剰余金	99
		利益剰余金	84
		その他有価証券評価差額金	19
		為替換算調整勘定	△0
		自己株式	△1
		資本合計	334
資産合計	3,014	負債、少数株主持分及び資本合計	3,014

（注）金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書の要旨

（自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日）
（単位：億円）

科 目	金 額
売上高	3,417
売上原価	3,135
販売費及び一般管理費	202
営業利益	79
営業外収益	17
営業外費用	69
経常利益	27
特別利益	2,798
特別損失	144
税金等調整前当期純利益	2,681
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	△125
少数株主利益	△0
当期純利益	2,802

（注）金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日）
（単位：億円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	58
現金及び現金同等物期首残高	680
分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額・減少（△）額	△93
現金及び現金同等物期末残高	614

（注）金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

役員の状況

(平成16年6月29日現在)

取締役及び監査役

※取締役社長	鳥飼 一 俊	常務取締役	大 田 弘
※取締役副社長	飛松 集 一	常勤監査役	滝沢 和 夫
※取締役副社長	山口 啓 二	常勤監査役	矢崎 文 夫
専務取締役	吉田 孝 男	監 査 役	敷田 稔
常務取締役	高木 秀 宣	監 査 役	小嶋 正 己
常務取締役	新井 克 人		

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 監査役敷田稔及び小嶋正己は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	鳥飼 一 俊	※常務執行役員	新井 克 人
※執行役員副社長	飛松 集 一	常務執行役員	船本 隆 則
※執行役員副社長	山口 啓 二	※常務執行役員	大 田 弘
執行役員副社長	渡邊 和 夫	常務執行役員	中里 哲 郎
専務執行役員	月岡 邦 夫	常務執行役員	秋元 邦 夫
専務執行役員	藤澤 亮 一	執 行 役 員	後藤 英 雄
専務執行役員	富永 克 己	執 行 役 員	二宮 孝 夫
※専務執行役員	吉田 孝 男	執 行 役 員	田中 修 市
専務執行役員	武田 和 夫	執 行 役 員	林 直 樹
※常務執行役員	高木 秀 宣		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

創業 明治31年1月
設立 昭和13年1月

資本金 133億4,116万2,615円
従業員数 2,935名

主要な営業所等

本店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776)21-2700

東京本社

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03)3260-2111

北海道支店

札幌市中央区北2条西13丁目1番地
〒060-0002 TEL (011)261-7271

東北支店

仙台市青葉区立町26番20号
〒980-0822 TEL (022)262-2811

北関東支店

さいたま市大宮区大成町2丁目226番地
〒330-9585 TEL (048)665-0081

東関東支店

千葉県美浜区幸町1丁目2番20号
〒261-0001 TEL (043)302-0311

首都圏支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03)3260-3111

横浜支店

横浜市中区桜木町1丁目1番67号
〒231-8321 TEL (045)683-5111

名古屋支店

名古屋市中央区西日置1丁目1番5号
〒454-8507 TEL (052)331-3361

北陸支店

金沢市小金町9番18号
〒920-8721 TEL (076)253-3100

福井支店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776)21-2700

関西支店

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
〒534-0024 TEL (06)6352-1151

広島支店

広島市中区鶴見町3番16号
〒730-0045 TEL (082)241-3222

四国支店

高松市中央町16番16号
〒760-0007 TEL (087)862-2011

九州支店

福岡市中央区古小島町81番地
〒810-0026 TEL (092)521-1401

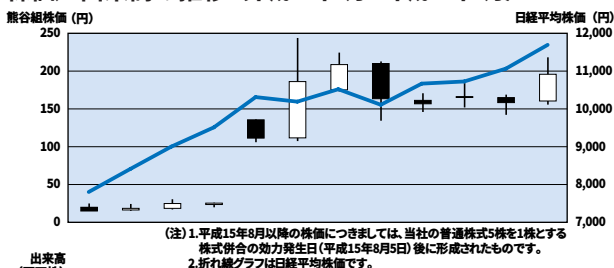
技術研究所

つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL (0298)47-7501

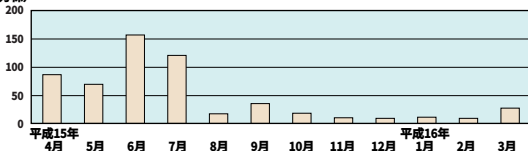
海外拠点

中国(上海、香港)、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、パプアニューギニア

株価／出来高の推移(平成15年4月～平成16年3月)



出来高
(百万株)



株主インフォメーション

ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、下記電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店及び全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要な事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなく。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

各種のお問い合わせは
最寄りの住友信託銀行もしくは
下記へお問い合わせください。

郵便物送付先 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社
証券代行部

電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

ホームページアドレス <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日

公告の方法 日本経済新聞に掲載する。
ただし、商法特例法第16条第3項に定める
貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html>>
において提供する。

表紙写真：大滝ダム（奈良県）

多雨地帯である大台ヶ原を水源とする紀ノ川に建設された総貯水量8,400万m³の多目的ダムです。

